



ノーブルス オブリージュ

Noblesse oblige

「貴き者の責務」 日本住宅公団初代総裁 加納久朗 第十一回

作家 高崎哲郎

De Profundis (深淵より) ④、身柄拘束、敗戦
公職追放

日本の英米両国に対する宣戦布告は、イギリス在住の日本人に「敵性外国人」として強制収容を強いることになった。ロンドンに住んでいた幹部ビジネスマンやその部下らの大半が、イギリスとアイルランドの間に広がるアイリッシュ海に浮かぶ孤島・マン島 (St. I. Man、ほぼ淡路島の広さ) に抑留された。同時に日英政府間では在住外国人相互の母国送還が協議されていた。だがロンドンの日本人社会を代表する横浜正金銀行ロンドン支店長加納久朗は、昭和17年(1942)3月まで身柄拘束や強制収容の対象とはならなかった。特例と言える。久朗に対する拘束は、日本在住のイギリス人公務員などに対する「報復行為」を誘発し、日本国内や日本占領地での「外国事務所」に対する日本の強制介入につながるためであった。しかし同年3月イギリスの新聞は、久朗が外相イーデンの香港虐殺に関する発表は中国のプロパガンダとして外相発言を否定したと一斉に報じた。この報道により、彼に対する拘束の動きが高まり、3月12日朝自宅に踏み込んだイギリス内務省役人によって身柄を拘束された。(妻幸子、



テレクイチュアルのレベルが高い社会だと言えます。例えば大陸旅行をしてイギリスに行きますと、汽車に乗っている人々が皆静かに新聞を読んでいる。実にいいですね」

「戦争中日本に一寸帰って来た時、一体オックスフォードの学生はどうしているかという質問がありました。皆本を捨てて剣をとり戦争に出て行ったのです。つまり祖国がこういう風な危機に立っているのであれば自分達が出て行って働くことが当たり前であって、自分と国家は同じものである、という観念に基づいているのです。戦争が済んだら、おそろしく一斉に剣を棄てて、自分の家に帰り勉強していることと思います。日本の学生は兵隊にとられるのを待つて居て、家でゴロゴロしていました。私はこの点からもイギリス人のユートリティアニズム(功利主義)は非常にいいと思います。私はイギリス人というものを非常に高く評価しています。あれだけの小さな国に居りながら、世界の大国の一つとなつてやっっているのは、結局人間が偉いからであると思つています」

「敵性外国人」の仮収容所となったマン島は、法的にはイギリス領土ではなくイギリス国王の属領である。今日タックスヘイブン(租税回避地)として知られ、世界で最も古いオートバイレース「TTレース」でも知られる。マン島は第1次大戦に続いて、第2次大戦でも敵性外国人の収容所にあてられた。ドイツ人、オーストリア人、ハンガリー人、イタリア人そして日本人らが、島内約10カ所の「キャンプ」に収容された。収容所としてホテルやゲストハウスが接収された。日本人の大半は昭和16年12月にイギリス陸軍に警護されてマン島に到着した。多い時は100人近く収容され、中心地ダグラスのpromナード沿いにあるパレスキャンプと少し内陸部に入ったハッチンソンキャンプで生活した。

末娘英子、使用人まさは太平洋戦争勃発前にリバプール港から帰国させていた。久朗は日英の戦争回避に向け寝食を忘れて努力をした。その彼がイギリス政府当局によって身柄を拘束された。最悪の事態は彼を深い悲哀に陥れた。4月20日ロンドン支店は閉鎖された。

久朗は「伝えられるような日本軍による香港虐殺は信じられない。それは人間の倫理感からしてみても到底受け入れられないからだ」と考えていた。前年7月の日本人資産の凍結以降、彼はイギリス政府の日本に対する狭量や非情な言動に義憤を募らせていた。彼はイギリスとイギリス人を愛した。だが二国間に宣戦が布告されてしまった以上、和平を希求した彼でも忠誠心は日本に傾くのは必然であった。

「ロンドン生活談義 加納久朗」(昭和22年、『正金人』終刊号、現代語表記・以下同じ)から引用する。

「ロンドンの思い出は色々ありますが、例の12月8日、12時に英国議会で対日宣戦布告がなされ、ロンドン支店の副支配人はじめ全部抑留されましたが、私一人だけは残されました。愈々支店の資産をイギリス側に渡す段取りになった時、イギリス人のスタッフは最後の最後まで正金の為に働いて呉れました。私は清算人に対して、此の人達の生活の為に慰労金を別にチェックしているから、支払って欲しいとお頼みしました。正金は何も秘密がないから清算人の言う通りに忠実にやりました。

日本人収容者のほぼ半数はロンドンで働いていた商社や銀行の駐在員と新聞社・通信社のロンドン特派員だった。収容所は周囲に鉄条網が築かれ、朝晩の点呼が課されたほかは、広範な自治が認められていた。収容者の中には音楽家や芸術家もいて、ミニコンサートや展覧会が催された。学識者たちによる「大学」が開設された収容所もあった。

久朗は、マン島での数カ月の拘留で日本人抑留者たちのリーダー格になり、彼らを組織して教育やスポーツを通じて意義ある暮らしを送らせた。久朗の規律正しい生活や勉強それに読書の量は抑留され悲嘆に暮れていた日本人を驚かし勇気を与えた。久朗の拘束は17年6月18日で終わり、大方の日本人抑留者とともに捕虜交換船「エル・ニール号 (El Niño)」に乗船しリバプール港から帰国の途についた。皮革製ボストンバッグには、日本政財界の首脳と開戦回避にむけて交した秘密の書類類や在英日記・メモ帳が衣類や書籍に隠して入っていた。赤い手帳 (『5 Years Diary』一宮町教委「加納家史料」) は注目に値する。同手帳は久朗がロンドン支店長時代に書きつづったメモ帳で、昭和13年(1938)から同17年までの5年間一日も欠かさず和文と英文で記述している。同手帳は部外者に見られないようにカギの掛かる高価なもので、書かれた文字は豆粒のように小さく判読が難しい個所が少なくない。同手帳のとびらには久朗の直筆で「人生訓」が記されている。



ロンドン時代の手帳 (5年間の記録、カギが掛かる)

Do not be a slave to your work. Enjoy life-enjoy work. work is art. It is not. Never fear to take responsibility. 今日(フ)人生ノ終日ト考ヘヨ。 1941(年) One who cannot make

数か月後清算人其の他から何という優秀なスタッフを正金は訓練して持っていたかということを書われました。正金にいたイギリス人のスタッフは正金が清算されると共に、政府や銀行に使われあらゆる処で立派に勤めました。このことは日本人は努力すれば英米人に劣っていないということを証明していると思えます。私は日本人は優つてはいないが英米人に劣つてもいけない、唯現今の日本人は何かに遅れているのではないかと感じています。イギリス人を非常に偉いと思いましたが、ドイツの空襲の激しい時、随分方々のレールが切断されましたが、又その上自分の家にも損害があつた場合でも、空襲のために休んだというイギリス人を知らないことです。遅刻した人はおりますが、なんとかして一応必ず出て来たものです。デュテイ(義務)というものに非常に忠実なのです」

「イギリス人は進歩的な保守主義者といえましょう。何故かと言えば、彼らは絶えず動いているんです。資本主義でなければならぬ、社会主義、或いは共産主義でなければならぬと考えて居りません。資本主義は是正されるし、社会主義が漸次そこへもつて行くのだという風に考えているのです。要するにイギリス人は漸進主義であり、理詰めである。一歩進むという国民です。理詰めであるため日本人には非常にクールに見えますが、それじゃ絵や音楽に関する関心はどうかという非常に面白いもので、民衆全体からみると、イン

mistakes, can do nothing. Never fear to make mistakes. 一日一生! Property of Hisakira」

久朗は7月上旬帰還した。同年11月26日父久宜の顕徳碑除幕式が鹿児島市で举行されることになった。久宜が鹿児島県知事として大きな足跡を残したことは既に記した。久朗は遺族代表として妻幸子や久宜夫人鑑子ら多数の遺族とともに参列し、来賓代表として挨拶するとともに記念写真におさまった。18年3月横浜正金銀行の7人の常勤取締役のひとりに昇格する。北京、新京など中国を担当した。同月29日、日本経済連盟会と(財)日本貿易振興協会主催の経済講演会が大坂俱樂部で開かれた。久朗は「戦時世界経済の諸問題」の演題で講演した。大阪は久朗が横浜正金銀行に入行した際最初の赴任地であり懐かしい水の都だった。だが戦時下の影響は繁栄を誇った街にも暗い影を落としていた。彼の講演には国家主義や国粹主義的な論調は全くうかがえない。第二次世界大戦の勃発を国際的銀行マンとして「経済戦争」「資源戦争」と位置付けて分析したもので、講演内容をもとに発刊された同じタイトルの冊子の目次は以下のようになっている。「目次」、1今次の大戦と経済問題、2開戦後の貿易の特異性、3債権国たる英米の地位

の内容の変化、4各国の物価政策、5インフレ対策、6財政と国民所得、7統制経済、8株式市場、9戦後の国際金融問題」。太平洋戦争は敗北に大きく傾いていた。久朗の長男久道(京



顕徳碑除幕式 (鹿児島市、一宮町教委「加納家史料」)

都帝大哲学科卒）が学徒出陣の陸軍兵士としてフィリピン戦線に送りこまれた。（戦後無事帰還）。

◇ 憲兵隊による吉田茂検挙ほど久朗に衝撃を与えた事件はなかったが、久朗自身も憲兵に一時身柄を拘束されるのである。（『日本憲兵正史』（全国憲友会連合会本部刊行）を参考にし一部引用する）。

昭和20年（1945）4月1日、米軍は艦船1457隻を動員し、総兵力18万3千人をもつて、沖縄本島の嘉手納海岸に上陸するとともに進攻を開始した。4月12日には日本連合艦隊の第二次総攻撃が開始され、「沖縄侵攻の米軍の損害甚大なり」との外電報道は大本営の決戦思想をかき立てていた。だがB29による空襲の激化と食糧難という現実にも、国民の生活は既に精神的にも肉体的にも疲労困憊の極に達していた。それは戦争の長期化と苛酷さに耐えられなくなった人間としての限界を示すものであった。

憲兵隊は国民の反戦思想から平和思想への拡大を恐れ、それらの動向に対する取り締まりを強化しなければならなかった。軍部がいかに決戦を叫び、国民の士気を高めようとしても、既に国内では密かに戦争終結への工作を進める一群があった。元首相らの重臣及び外交官さらに国内親英米派を中核とするグループであった。

20年2月14日、参内して単独上奏した公爵前首相近衛文麿は、天皇に対して戦争終結と軍部の粛清を訴えていた。この時天皇に奉呈されたのが、世に〈近衛上奏文〉といわれるもので、近衛が敗戦よりも共産革命を恐れていたことが明らかにされている。しかも、この上奏文は、既に陸軍省軍事資料部が大磯の吉田茂邸にスパイを放って、ひそかに上奏内容を盗写していた。だが、公爵近衛が天皇に戦争終結を上奏したからといって、憲兵隊が

ン、ビルマ、ボルネオなどでは、相当数の行員が殉職した。行員数は19年1月内外地合計4652人であったが、内地のみとなった21年10月には1700人に激減する。同年8月30日、GHQ・連合国軍最高司令官ダグラス・マッカーサー元帥が愛機「バター」号で厚木飛行場に降り立った。コーンパイプをくわえた元帥は勝者の栄光を誇示し丸腰のまま悠然とタラップを降りた。日本が初めて体験する「無血占領」と「間接統治」の始まりであった。終戦直後、政府が創設した終戦連絡事務局総裁に横浜正金銀行元頭取の児玉謙次が、同次長には正金銀行取締役から在米財務官を経て満州中央銀行総裁となった西山勉が就任し、大蔵省終戦連絡部長には横浜正金銀行総務部長の木内信胤が就任した。21年1月久朗は取締役を辞任し銀行員としての生活に終止符を打った。60歳、還暦であった。横浜正金銀行は連合国軍から日本の軍国主義に寄与した金融組織と看做され、再編成され民間化されて東京銀行となった。久朗は英語に堪能であることもあつて終戦連絡中央事務局次長に選任される。西山の後任であったが、次長は数カ月で辞任している。短期間で去つた理由はGHQの将校らの対応が不遜極まりないことにあつたようである。

「敗戦により、外務省が機能停止した当時、白洲次郎はGHQと日本政府の折衝を行う終戦連絡事務局で働くことになる。横浜正金銀行ロンドン支配人や国際決済銀行幹部を勤め吉田茂外相（当時）とも親しかった次長の加納久朗がGHQと国内政策について話し合っていた時、相手の意向を無視して話し続ける加納を担当者が部屋から追い出してしまった」（『白洲次郎 知られざる素顔 上』（徳本栄一郎）。久朗のプライドは高かった。この結果、昭和21年3月29日、加納は次長を辞任し、流暢な英語を話す知識人白洲がその後には坐つた。21年8月、久朗は日本の代表的銀行の取締

これを取締ることはできない。だが内容の一部が利用され、巷間反戦的言動となつて流布されたため、憲兵は動かざるを得なくなる。

陸軍省からの要請によつて、憲兵が警戒した主要な人物が、吉田茂、池田成彬、原田熊男、樺山愛輔、岩淵辰雄、殖田俊吉らであった。これらの政財界人はそれぞれ宮中、財界、法曹界、ジャーナリズムに連なる親英米派といわれるグループである。近衛に近い関係であることは既に明らかにされていたので、4月15日早朝、憲兵隊は吉田茂、殖田俊吉、岩淵辰雄らを検挙した。だが、吉田検挙の際、大磯の吉田邸にあるはずの〈近衛上奏案〉（吉田茂が筆写したもの）は発見されなかった。吉田の内妻こりんが素早く帯の間に隠し、後に焼却したといわれている。

吉田グループの検挙の理由は、〈近衛上奏文〉の内容の一部にせよ流布したことと反軍言動があつたが、もう一つは、軍の編成装備を漏らした軍機保護法違反である。憲兵隊の取調べを受けた吉田茂は、当初頑強に容疑事実を否認したが、最後はあつさり容疑事実を認め、5月3日に東部軍法会議に送られた。憲兵隊に留置されたのは18日間であつた。この間、憲兵は老齢の吉田茂を丁寧に取扱ひ差し入れなどは自由に許可した。

5月3日代々木の陸軍刑務所に収監されたが、この時刑務所長田代敏雄大尉が吉田を優遇した。5月25日のB29による東京空襲で刑務所が焼失した際、脱出しようとした米空軍捕虜数人が殺害された。戦後、所長田代はその責を問われて、戦犯として処刑されるどころであつた。それをGHQ（連合国軍総司令部）と交渉して助けたのが吉田茂である。所長田代は死一等を減じられて無期刑となり、釈放後は僧侶となつて、太平洋戦争で戦死または刑死した人々の冥福を祈つたという。

久朗がいつ憲兵隊によつて身柄を拘束されたのかは、本人が公式に語っていないため不



公職追放解除通知（一宮町教委「加納家史料」）

役だったことを理由に公職追放となつた。だが25年10月13日、加納は多くの追放者とともに追放解除となつた。終戦後の

公職追放は昭和21年1月及び同22年1月のGHQ「覚書」（メモランダム）によつて実施され、総数は約3万人が訴願委員会に追放解除の申請をし、その中から大量解除が行われた。訴願委員会の審査結果がほぼそのまま了承された。非戦を訴え続けた久朗も申請者のひとりだった。追放解除後の彼は請われるままに多くの民間企業の取締役社長を務めた。同時に国家再建のための国土計画も相次いで発表した。彼のイギリスに対する愛情は変わることなく東京に本部のある日英協会理事長を長年務めた。国際文化振興会理事長にも就任した。

久朗は、24年2月に来日したGHQ経済顧問J・Mドッジ（銀行家）の「相談役」となり財政金融融引締め政策によつて疲弊した日本経済の立て直しを推進する。公職追放中ではあつたが、首相吉田茂からの強い要請に応えたのである。

吉田茂の久朗宛書簡である。（昭和24年3月17日付）

「拝啓、再三の御書難有敬読仕候、ドッチ（ドッジ）氏所見に対しては一々尤もと存、其ライオンにて進行致候様当局に申遣わし置候、何分諸方面安易の考方致度、此弊を改めざる限均衡予算は六ヶ敷、復興再建には余程思い切つた縮減を行わざるべからずと覚悟致候、小生も大分宜敷候得共用心の為上京延期、来週初めに帰京可仕候、書余讓拜晤候、不宣」

三月十七日 吉田生 加納老兄 侍史
ドッジと加納が交わし合った多数の書簡を綴じた「ドッジ・コレスポнденス（ドッジ

明である。帰国から中国に渡る前までの1年ほどの間であつたろう。後に日本住宅公団が本社として元憲兵隊司令部を使うことになつた際、初代総裁加納が語つた体験を複数の部下が強い印象として記憶している。「日本住宅公団の事務所は翌年（昭和31年）千代田区役所前の元憲兵隊司令部の建物（GHQ接収中は「ノートン・ホール」）に入ったが、この地下室には戦時中、加納総裁がリベラルな反戦思想の持ち主として囚われていたことがあつたそうだ。何という巡り合わせか」（『百の証言』の〈公団設立当初 福島茂〉）。

◇ 太平洋戦争という巨大な総力戦は、未曾有の消耗戦となり2つの原爆投下の犠牲を強いて日本を破滅の道に転落させた。昭和20年8月15日「15年戦争」は昭和天皇の玉音放送により終りを告げた。「耐えがたきを耐え、忍びがたきを忍び」。敗戦国の民衆を襲つたのは飢えと虚脱感それにささやかな解放感であつた。戦災による犠牲者数は約185万人。領土は戦前の40%を失ひ、被害は国富総額の4分の1に達した。（建築物は25%、工業用機械類は34%、船舶は実に80%を失つた）。日本は北海道・本州・四国・九州の4島に押し込められて「3等国」に転落した。

敗戦の直前において、横浜正金銀行は上海において金14トンの華北において同5トンを売却し、中央儲備銀行及び中国連合準備銀行との正金銀行預け合勘定の借入金金を皆済した。指揮を執つたのが久朗である。内大臣木戸幸一に蒋介石政権の真意や国民党と共産党の意向など現地の政治情勢を報告する「重慶情報」を密かに送つた。敗戦の夏、久朗は中国担当取締役として妻幸子とともに北京に滞在し終戦事務処理にあたり、難民のような生活を送つた後帰国した。横浜正金銀行の海外100余りの店舗は昭和20年10月頃までに閉鎖接收され、膨大な在外資産を失ひ、満州、フィリピ

書簡）1949・53」（一宮町教委「加納家史料」）が残されている。英文の文面からは銀行家として互いに敬愛し合つていた様子がうかがえる。27年4月サンフランシスコ平和条約が発効した。日本は7年に及ぶ占領統治から解放され主権を回復した。独立したのである。「アメリカ進駐軍の将兵は『敵として来り、友として去りぬ』と私は思う」（『回想十年 第一巻』（吉田茂）。加納は、戦後の深刻な電力不足を解消し、同時に産業を復活させるためには電源開発（大規模ダム建設）の積極推進が不可欠であると考え、総理大臣吉田茂にその旨を訴えていた。昭和25年2月末、総理大臣吉田は加納を内々に呼んで連合国総司令部（GHQ）最高司令官ダグラス・マッカーサー元帥から吉田に寄せられた書簡を「内密に願いたい」と断つた上で見せた。書簡は同年2月25日（書簡では15日と誤記）に元帥から寄せられたものだった。その趣旨は「専門家の勧告によるとしたうえで、アメリカの建設コンサルタント会社エリック・フロア・アンド・アソシエイツ社が提案している只見川電源開発計画（複数ダム建設）を別個に行なうよりも、日本の総合的な電力開発計画を作成して、只見川計画もその中に統合してはどうか」と指摘し「経済発展を継続させるには電力は決定的に重要であり、それゆえに電力制度再編成の緊急性はいくら強調してもすぎることはない」と結んであつた。加納は、元帥が強調した電力制度再編成に全面的に賛成すると吉田に告げた。（『吉田茂II マッカーサー 往復書簡』（袖井林二郎編訳）参考）。

（参考文献・千葉原一宮町教育委員会蔵「加納家史料」・「加納家史料目録」加藤陽子様論文、「吉田茂書翰追補」（財）吉田茂国際基金）、「日本憲兵正史」（全国憲友会連合会本部刊行）、「横浜正金銀行全史」、伊藤恵子様（ロンドン在住）提供資料、国立歴史民俗博物館資料）。

（つづく）。